

# **HORIBA**

Explore the future

# 株式会社 堀場製作所

## 2020年12月期 第1四半期決算 説明会資料

常務取締役 管理本部長

大川 昌男

2020年5月20日

# 説明内容

1. 2020年12月期 1-3月実績
2. 2020年12月期 業績予想(未定)
3. 為替の売上高・営業利益への影響
4. 営業利益分析(前年同期比較)
5. 設備投資額・減価償却費・研究開発費
6. その他トピックス

## < 免責事項 >

本プレゼンテーション資料には、株式会社堀場製作所の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。また経済動向、他社との競争状況、為替レートなどの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

# 1-1. 2020年12月期 1-3月実績

(単位:億円)

## 1-3月実績 半導体を除く各事業の販売減少により減収減益

	2019年 1-3月実績	2020年 1-3月実績	対前年同期増減	
			金額	率
売上高	453	449	▲ 3	▲ 1%
営業利益	44	38	▲ 5	▲ 12%
営業利益率	9.8%	8.7%	▲ 1.1p	
経常利益	43	39	▲ 3	▲ 9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25	22	▲ 2	▲ 11%
為替 レート	USドル	110.22	108.86	▲ 1.36
	ユーロ	125.16	120.08	▲ 5.08

# 1-2. 2020年12月期 1-3月実績 [セグメント別]

(単位:億円)

		2019年 1-3月実績	2020年 1-3月実績	対前年同期増減	
				金額	率
売上高	自動車	162	148	▲ 13	▲ 8%
	環境・プロセス	47	45	▲ 1	▲ 4%
	医用	63	57	▲ 5	▲ 9%
	半導体	115	138	+22	+20%
	科学	64	59	▲ 4	▲ 8%
	合計	453	449	▲ 3	▲ 1%
営業利益	自動車	9	3	▲ 5	▲ 64%
	環境・プロセス	4	2	▲ 2	▲ 47%
	医用	2	1	▲ 0	▲ 25%
	半導体	27	32	+4	+18%
	科学	0	▲ 0	▲ 1	-
	合計	44	38	▲ 5	▲ 12%

## <自動車>

- 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動停滞の影響を受ける
  - 排ガス: 日本では販売増加も、欧州・米州は販売減少
  - MCT\*: 中国を中心とした、プロジェクトの停滞による販売減少

## <環境・プロセス>

- 新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動停滞の影響を受ける
  - アジアにおいて水質計測・煙道排ガス分析装置の販売減少

## <医用>

- 米州・アジア・日本において血球計数装置の販売減少

## <半導体>

- 半導体メーカーの設備投資が一部回復し、販売増加

## <科学>

- 新型コロナウイルス感染症拡大による企業などの研究開発投資低迷
  - 日本・アジアにおいてラマン分光分析装置などの販売減少

\*MCT: Mechatronics (自動車計測機器)

## 2-1. 2020年12月期 業績予想






- 2020年2月14日に公表した2020年度12月期の連結業績予想は、4月16日に一旦取り下げ
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、ヒト・モノの移動に影響が生じている
- 感染症の終息が見通せない地域においては市場の低迷が予測され、受注・生産・納入の各活動の縮小を予想

- ✓ 連結業績予想については、現時点においても合理的に見積もることが困難であるため、現時点では未定
- ✓ 今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表



## 2-2. 2020年12月期 業績予想

### 新型コロナウイルス感染症拡大を受けての各セグメントの状況

自動車		<p>自動車販売台数の減少を受け、自動車メーカーの研究開発投資縮小による影響を受ける可能性が高い</p> <p>各国・地域での行動制限措置による製品出荷・検収の遅れが発生する恐れがある</p>
環境		<p>新興国を中心に、環境規制導入の動きが鈍化する可能性が高く、販売減少の可能性もある</p>
医用		<p>医療機器・試薬を提供するため、行動制限措置が講じられた地域にても生産継続</p> <p>医療政策の動向は国・地域によりばらつきがあり、今後の需要の見極めは困難</p>
半導体		<p>在宅勤務やデジタルビジネスの急激な拡大に伴い、半導体需要の増加を予想</p> <p>半導体メーカーの設備投資がゆるやかに回復</p> <p>半導体製造装置メーカー向けの受注・販売は堅調に推移すると想定</p>
科学		<p>企業の研究開発投資低迷による販売減少の可能性もある</p>

### 3. 為替の売上高・営業利益への影響

(単位:億円)

#### 2020年1-3月期 為替影響額(前年同期比)

2020年1-3月期	前年同期比増減
売上高の減少	▲ 6.8
売上原価の減少(逆符号)	+ 3.9
販売費及び一般管理費の減少(逆符号)	+ 2.1
営業利益への影響	▲ 0.7

(円)	2019年1-3月	2020年1-3月	レート差
USドル	110.22	108.86	▲ 1.36
ユーロ	125.16	120.08	▲ 5.08

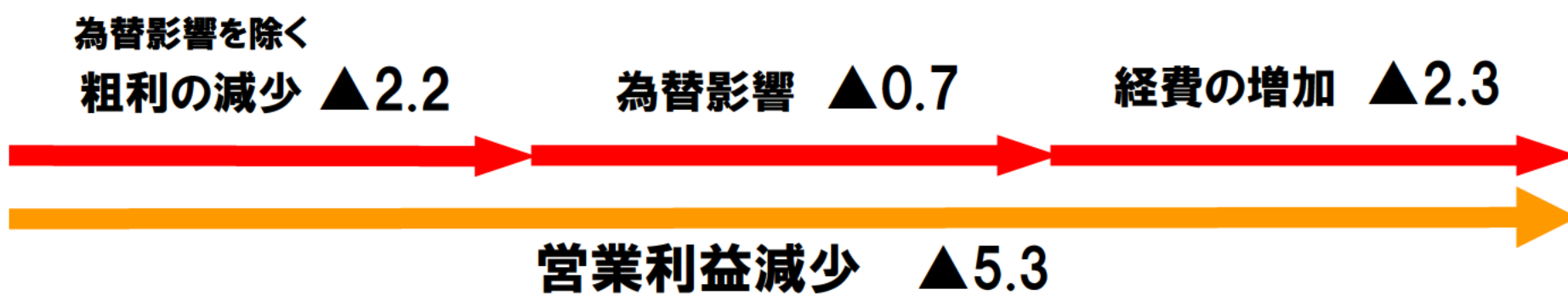
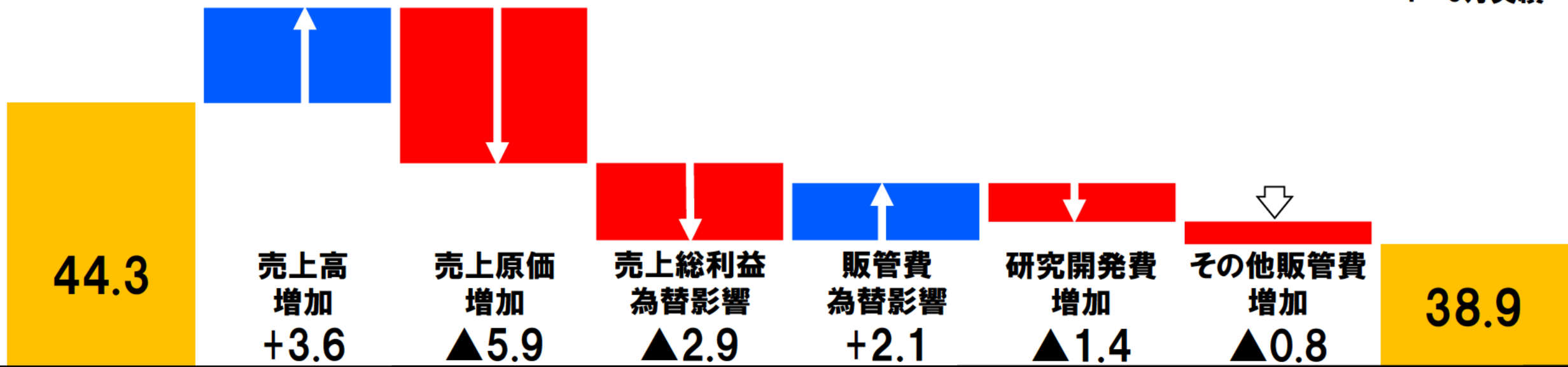


# 4. 営業利益分析(前年同期比較)

(単位:億円)

2019年  
1~3月実績

2020年  
1~3月実績



# 5. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

拠点強化などにより設備投資額は増加  
 予想は業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表

	2019年	2019年	2020年
	通期実績	1-3月実績	1-3月実績
設備投資額	128	23	34
減価償却費	87	20	23
研究開発費	162	40	41
(対売上高比)	8.1%	8.9%	9.1%

# 6-1. 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

## HORIBAグループにおける対応状況

- 生産・物流の状況は、国・地域、さらに事業により影響度の違いがある
- 移動の制約により、サービス・メンテナンス面での影響があるものの、可能な限り活動継続
- 調達は一部遅延品が出ているが、おおむね問題はない
  - [日本] 特に大きな影響は出ていない
  - [欧州] フランスの医用事業拠点は稼働、科学事業拠点も稼働再開  
ドイツ、イギリスは可能な限り稼働
  - [米国] 一部閉鎖しているところはあるが、生産継続
  - [中国] 3月下旬より通常稼働
- 各国政府方針を踏まえ、国内外多くのグループ会社で在宅勤務を適宜実施

## 6-2. 健康経営銘柄、なでしこ銘柄に選定

(経済産業省/東京証券取引所)

より良い働く環境の実現をめざした活動が株式市場関係機関から評価  
2019年に続き、2年連続で選定



「こころとからだの健康づくり」宣言に基づく  
活動が評価



「HORIBAステンドグラスプロジェクト」など、  
ダイバーシティ推進活動が評価

# 6-3. HORIBA Report 2019-2020 (統合報告書)

社は「おもしろおかしく」とはなにか  
— 企業文化を考え、HORIBAを知る —

【特集】  
中長期経営計画「MLMAP2023」

**MLMAP2023 ONE STAGE AHEAD**  
Mid - Long Term Management Plan

“はかる”技術で社会の発展を支え、新たなHORIBAへと変革します

「はかる」技術で社会の発展を支え、新たなHORIBAへと変革します

2019年から5年で  
売上高 3,000億円  
営業利益 400億円  
株主還元 2,002億円

2019年 2,002億円  
2020年 2,500億円  
2021年 2,800億円  
2022年 3,000億円  
2023年 3,000億円

2019年 2,002億円  
2020年 2,500億円  
2021年 2,800億円  
2022年 3,000億円  
2023年 3,000億円

2019年 2,002億円  
2020年 2,500億円  
2021年 2,800億円  
2022年 3,000億円  
2023年 3,000億円

「MLMAP2023」の全体像

「MLMAP2023」に移行する背景

MLMAP2023 (2019年～)  
達成水準への到達

企業成長が加速するなか、  
事業戦略、資源配分に向けた投資を実行

2019年から5年で  
売上高 3,000億円  
営業利益 400億円  
株主還元 2,002億円

2019年 2,002億円  
2020年 2,500億円  
2021年 2,800億円  
2022年 3,000億円  
2023年 3,000億円

2019年 2,002億円  
2020年 2,500億円  
2021年 2,800億円  
2022年 3,000億円  
2023年 3,000億円

2019年 2,002億円  
2020年 2,500億円  
2021年 2,800億円  
2022年 3,000億円  
2023年 3,000億円



日本語版は5月発行！

ご清聴ありがとうございました。